



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー
コード番号 2464 URL <http://www.bbt757.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

(氏名) 大前 研一
(氏名) 伊藤 泰史

TEL 03-5860-5543

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,680	32.3	203	10.9	217	24.0	121	22.7
26年3月期第3四半期	2,026	4.9	183	0.7	175	△6.5	99	△8.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 121百万円 (22.7%) 26年3月期第3四半期 99百万円 (△8.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	10.66	10.53
26年3月期第3四半期	8.65	8.51

(注) 当社は、前連結会計年度において、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	4,867	3,115	64.0	273.46
26年3月期	4,409	3,076	69.8	268.61

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,114百万円 26年3月期 3,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.20	3.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,725	21.5	254	△0.2	248	△0.0	119	△12.1	10.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 現代幼児基礎教育開発株式会社 、 除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	12,669,800 株	26年3月期	12,669,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,281,576 株	26年3月期	1,218,276 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	11,392,374 株	26年3月期3Q	11,449,192 株

(注) 当社は、前連結会計年度において、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の進行により輸出環境の改善がみられるものの、円安による原材料費の上昇、欧州や中国その他の新興国の経済動向など先行きは依然として不透明な状況が継続いたしました。

このようななか「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、グループ全体で1歳から始め、幼稚園～大学院、ビジネスパーソンまで一気通貫で教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下、BBT大学）経営学部、BBT大学大学院ならびにBBT大学オープンカレッジをはじめとした各教育プログラムにつきましては、一部の教育プログラムに引続き軟調さがみられるものの、概ね前年同期並みに推移いたしました。また、上半期に大型案件を受注するなどした法人向け教育サービスにつきましても引続き堅調に推移いたしました。

一方、教育プログラムの開発と拡充に努め、BBT大学大学院に英語でMBAを学ぶために必要とされる英語力強化プログラムとして「MBAブリッジコース」（平成26年11月）、資産形成力養成講座に専門コースの「不動産投資実践講座」（平成26年10月）、実際の企業の経営課題を題材に課題解決の技法をトレーニングする新規講座「ブレイクスルートレーニング」（平成26年11月）をリリースいたしました。

前期に連結子会社化した(株)アオバイナショナルエデュケーションシステムズが運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」につきましては、着実に生徒数が増加したほか、国際バカロレア（IB）の全教育プログラム（PYP、MYP、DP）の認定候補校になり、国際バカロレア（IB）の認証取得に向けた教育カリキュラムの開発、見直しや校庭などの施設の整備など教育環境の向上に取り組みました。なお、平成26年12月には、これまで取得していたCIS、NIASC（注）において高等部教育の認定を加えた全プログラムの認証を更新いたしました。

また、平成26年11月に、東京中央区晴海エリアにおいて1歳から6歳までを対象に、英語・中国語を含む語学教育に加え、バレエ、ピアノ、空手、算盤などの知育・体育レッスンにも注力し特色のあるグローバル教育方針を基礎とする「JCQバイリンガル幼稚園」を運営する現代幼児基礎教育開発株式会社を子会社化いたしました。これにより「アオバジャパン・インターナショナルスクール」の初等部教育との相乗効果を図るとともに、幼児教育における体制の強化、提供地域を拡大するなどインターナショナルスクール事業の強化に取り組みました。

なお、前述の子会社化による当第3四半期連結累計期間の影響につきましては、みなし取得日を平成26年12月31日としているため、貸借対照表のみ連結しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,680百万円（前年同四半期比32.3%増）、営業利益は203百万円（同10.9%増）、経常利益は217百万円（同24.0%増）、四半期純利益は121百万円（同22.7%増）となり、第3四半期連結累計期間の業績としては、過去最高の売上高、営業利益、経常利益となりました。

(注)

・CIS (Council of International Schools)

国際教育の質向上のための認証評価機関。世界的な非営利団体として初等、中等、高等教育の教育機関が地球市民としての自覚を持った児童生徒を育成できる良質な国際教育を提供し続けられるよう評価しています。なお、現在、文部科学省はCISが認定している高等学校を卒業した者は日本の大学入学資格があると認めており、本認証を受けている本校高等教育（ハイスクール）課程の卒業者は、海外の主要大学だけでなく日本国内の高等学校卒業者と同様に日本の大学の受験資格も得ることができます。

・NEASC (New England Association of Schools and Colleges)

教育機関における教育の質の維持と向上を目的としたアメリカで最も古い認証評価機関。アメリカ国内の教育機関だけでなく世界中にあるアメリカンスクール、インターナショナルスクールの認証評価も行っています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ400百万円減少いたしました。これは主に前払費用が14百万円増加したものの、現金及び預金が360百万円、売掛金が47百万円及び仕掛品が12百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ858百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が596百万円、のれんが162百万円及び投資その他の資産が102百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に前受金が58百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が100百万円増加したことによるものであります。固定負債は392百万円となり、前連結会計年度末に比べ381百万円増加しました。これは主に長期借入金375百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益121百万円、剰余金の配当62百万円、自己株式の取得30百万円及び自己株式の処分9百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,375,725	1,015,543
売掛金	194,358	147,072
仕掛品	182,885	170,161
貯蔵品	8,403	5,419
前払費用	35,568	50,245
繰延税金資産	9,875	2,576
その他	61,879	76,263
貸倒引当金	△1,282	△40
流動資産合計	1,867,414	1,467,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	643,764	976,650
減価償却累計額	△113,956	△146,711
建物及び構築物(純額)	529,808	829,939
機械装置及び運搬具	80,847	80,878
減価償却累計額	△77,178	△78,006
機械装置及び運搬具(純額)	3,668	2,871
工具、器具及び備品	325,024	343,111
減価償却累計額	△212,169	△231,735
工具、器具及び備品(純額)	112,855	111,376
土地	831,802	894,458
建設仮勘定	62,834	298,629
有形固定資産合計	1,540,970	2,137,274
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	168,286	175,327
ソフトウェア仮勘定	26,350	17,095
のれん	557,238	720,162
その他	51,847	51,453
無形固定資産合計	879,794	1,040,111
投資その他の資産		
投資有価証券	23,194	26,424
差入保証金	61,588	121,374
繰延税金資産	11,037	11,304
その他	25,393	69,328
貸倒引当金	-	△5,071
投資その他の資産合計	121,213	223,359
固定資産合計	2,541,979	3,400,745
資産合計	4,409,394	4,867,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,250	1,275
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
未払金	24,500	12,900
未払費用	310,266	321,922
未払法人税等	38,872	25,021
前受金	908,888	850,718
奨学還付引当金	3,150	2,375
その他	31,633	46,002
流動負債合計	1,321,561	1,360,214
固定負債		
長期借入金	-	375,000
退職給付に係る負債	7,097	7,021
その他	3,809	10,679
固定負債合計	10,907	392,700
負債合計	1,332,468	1,752,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,525	1,477,525
資本剰余金	1,125,291	1,125,447
利益剰余金	769,506	827,980
自己株式	△296,278	△316,758
株主資本合計	3,076,044	3,114,194
新株予約権	781	779
少数株主持分	99	99
純資産合計	3,076,925	3,115,072
負債純資産合計	4,409,394	4,867,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,026,326	2,680,184
売上原価	647,809	1,154,027
売上総利益	1,378,517	1,526,157
販売費及び一般管理費	1,195,072	1,322,693
営業利益	183,444	203,464
営業外収益		
受取利息	3,939	1,926
為替差益	—	1,377
未払配当金除斥益	450	222
寄付金収入	—	3,000
業務受託料	—	8,000
その他	941	1,462
営業外収益合計	5,330	15,989
営業外費用		
支払利息	—	851
投資有価証券評価損	1,886	950
為替差損	7,344	—
固定資産除却損	4,406	295
その他	8	220
営業外費用合計	13,646	2,317
経常利益	175,129	217,135
特別損失		
固定資産除却損	—	22,411
特別損失合計	—	22,411
税金等調整前四半期純利益	175,129	194,724
法人税、住民税及び事業税	68,222	66,235
法人税等調整額	7,881	7,031
法人税等合計	76,103	73,267
少数株主損益調整前四半期純利益	99,025	121,457
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	99,025	121,457

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	99,025	121,457
四半期包括利益	99,025	121,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,025	121,457
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	インターナ ショナルス クール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,761,799	203,294	—	1,965,093	61,232	2,026,326	—	2,026,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,275	11,755	—	28,030	35,716	63,746	△63,746	—
計	1,778,075	215,049	—	1,993,124	96,948	2,090,073	△63,746	2,026,326
セグメント利益又は損失(△)	150,726	92,898	—	243,625	△60,180	183,444	—	183,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間より、株式会社アオバインターナショナルエデュケーションシステムズが連結子会社となったことに伴い、報告セグメントに「インターナショナルスクール」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターナショナルスクール」セグメントにおいて、企業結合に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては568,456千円でありませぬ。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	インターナ ショナルス クール	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,871,320	198,148	586,026	2,655,495	24,689	2,680,184	-	2,680,184
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	16,391	12,181	-	28,572	35,078	63,651	△63,651	-
計	1,887,712	210,329	586,026	2,684,068	59,767	2,743,836	△63,651	2,680,184
セグメント利 益又は損失 (△)	149,505	89,910	△1,417	237,999	△34,535	203,464	-	203,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターナショナルスクール」セグメントにおいて、(企業結合等関係)に記載の企業結合に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては184,240千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。